

中国同様、日本でQRコード決済は広がるか

◆中国新四大発明のひとつに、QRコード決済が選ばれた

古代中国の四大発明といえば、「羅針盤」「火薬」「印刷技術」「紙」の4つというのは有名だが、ネット版人民日報によると現代中国の四大発明は「高速鉄道」「シェア自転車」「ネットショッピング」とAlipayに代表される「QRコード決済」の4つだという。



QRコード決済は、現代の中国で生活する際に無くてはならない、社会インフラを構成するキーデバイスで、スマホに組み込むことで中国のキャッシュレス社会を推進する重要な役割を担っている。ただし、中国の新四大発明の一つに選ばれているが、QRコードそのものは中国で考案されたものではない。

◆日本で生まれた二次元コード、使用のオープン化で利用が拡大

二次元バーコードとも称されるQRコードは、1994年にデンソーウェーブ（当時は現デンソーの一事業部）が発表したものである。物流用途などでの利用を念頭に、高速読み取りができるよう開発されたもので、従来のバーコードが20桁程度の情報量しか扱うことができなかつたのに対し、QRコードは各種データ（数字・英字・漢字・カナ・ひらがな・記号・バイナリ・制御コード等）を扱うことができ、1つのコードで、最大 7,089文字(数字のみの場合、漢字だと1,817文字)という大容量のデータを扱うことが可能になった。

また、QRコードはデンソーウェーブが特許を保有しているものの、仕様をオープン化し、誰もが自由に使えるコードとしたことで用途が広まった。02年にはQRコードの読み取り機能を搭載した携帯電話も発売され、この奇妙な姿をしたデータ（右図）を手軽に読み取ることができるようになり、普及に拍車がかかった。現在では、名刺や電子チケット、空港の発券システムなど至る所でQRコードが使用されている。

ARCのサイトのURL



◆ネット通販の決済手段のAlipay、スマホ普及でキャッシュレス化をリード

99年3月に中国初の電子商取引サイト「アリババオンライン」が開設され、中国でネット通販がスタートしたが、クレジットカードが普及していないため、通販ゆえの決済手段がボトルネックになっていた。アリババは03年にC2Cサイト淘宝网（タオバオ）を設立し、同年に第三者支払機関として支付宝（Alipay）を設立している。消費者と業者の間でエスクローと称される第三者決済システムを導入し、ネット通販を急拡大させ、現在のグループ売上高2,500億元（約4.3兆億円）への成長のきっかけとなった。また04年にはAlipayを独立させ、さらに14年には螞蟻金融（アントファイナンス）サービスグループを設立し、Alipayや金融関係の事業をグループから分離している。



12年にはネットショッピングの支払い用にAlipayに預託してある余裕資金の運用先として、出し入れ自由な「余额宝」（マネー・マネージメント・ファンド：MMF）の運営を開始し、利殖に敏感な中国人ユーザーの利用拡大につながった。現在のユーザー数は5.2億IDで、ネット通販の決済機能だけでなく、公共料金の支払い、ケータリング、列車のきっぷなどの交通機関の予約、病院の診察予約、迎車サービスなど、日常生活に必要なサービスを提供する機能も備えている。

実際の店舗などで支払いに利用されるのは、印刷物などの相手側のQRコードをスキャンして支払う「静的コード」決済と、自分のスマホに表示したQRコードを相手側がスキャンして支払う「動的コード」決済の2つの支払い方がある。QRコード決済の利便性は、日本の「おサイフケータイ」のような決済専用の非接触型の近距離無線通信規格「NFC」チップをスマホに必要としないことだ。QRコードをスマホの画面に表示・読み取りできれば十分であり、店舗側もスマホ一台あれば設備投資が不要な点も普及を助けた。

中国は既に12年末時点でスマホ（含む携帯）の利用者が4.2億人、ネットへの接続ユーザーの約75%がスマホを利用しており、モバイル決済の普及する環境も整っていたといえる。（17年：7.5億人、95%）

◆Alipayが先行するもWeChatが追撃、激しい競争も市場を拡大

タオバオと余額宝で圧倒的なシェアを確保していたAlipayだが、中国版LINEといわれるテンセント（騰訊）のチャットアプリWeChat（微信：登録ユーザー数：

10億ID）が、紅包（お年玉）や配車アプリの支払いと組み合わせ合わせたキャンペーンを大々的に実施することで、Alipayのシェアを徐々に侵食し、現在ではスマホ決済市場でAlipayが5割、WeChatが4割を占め、シェアを2分するようになってい

中国における現金以外の支払手段の決済額（%は前年比伸び率）

	電子マネー(スマホ)*		クレジットカード*		デビットカード*	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
2014年	225,900	45.24	23,346	4.55	400,454	44.81
	52.3%	170.3%	26.8%	16.5%	33.5%	17.2%
2015年	1,082,200	138.37	30,989	4.32	519,011	50.10
	379.1%	205.9%	32.7%	-5.1%	29.6%	11.8%
2016年	1,578,800	257.10	40,600	4.65	524,400	56.60
	45.6%	85.8%	23.6%	7.6%	1.0%	13.0%
2017年	2,029,300	375.52	55,600	5.88	631,100	61.05
	28.8%	46.1%	36.9%	26.4%	20.3%	7.9%

出所：中国人民銀行発行、「支付体系運行総体状況」をもとにARC作成
 *電子マネーはICカードではなくスマホのアプリを利用した決済方式のみのため発行枚数ではなく件数
 *決済金額は与信供与額×利用率で算定、15年からデビットカードと一体型の枚数を含む
 *2016年からクレジットカード（信用カード）に銀行発行のカードが含まれ、データの継続性がなくなっている
 *デビットカード決済額は銀行カード消費決済総額からクレジットカード決済額を控除したもの。

日本における現金以外の支払手段の決済額（%は前年比伸び率）

	電子マネー				クレジットカード*		デビットカード(J-Debit)*	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	発行枚数 (億枚)	うち 携帯電話	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
2014年	40,140	40.40	2.55	0.27	462,663	2.67	4,644	5
	28.0%	22.6%	15.1%	9.1%	10.7%	2.9%	-	-
2015年	46,443	46.78	2.95	0.29	498,341	2.59	4,286	同上
	15.7%	15.8%	15.3%	6.1%	7.7%	-3.1%	-7.7%	-
2016年	51,436	51.92	3.29	0.31	539,265	2.66	4,023	同上
	10.8%	11.0%	11.6%	7.1%	8.2%	2.7%	-6.1%	-
2017年	51,944	54.23	3.58	0.33	583,711	2.72	N/A	-
	1.1%	4.5%	9.0%	7.7%	8.2%	2.3%	N/A	-

出所：電子マネーは日本銀行決済機構局「決済動向」、クレジットカードは日本クレジットカード協会、デビットカードは日本デビットカード推進協議会(J-Debit)の発表データによる。17年途中からJ-Debitはデータ更新せず。
 *2014年より集計項目の見直しを行い、新たに内数として「家族カード」「法人カード」を追加。
 *J-Debitとは、銀行や信用金庫、労働金庫など1,700以上の金融機関で発行されたキャッシュカードをデビットカードとして支払いにそのまま利用できるサービスのこと。2000年3月以降、普通預金、通帳貯金等のキャッシュカードであれば、ほとんどがデビットカードとして利用可能で、利用できる端末は全国約45万ヶ所で、発行枚数は5億枚を超えている。

WeChatは微商といわれるチャットアプリ上の越境ECなどの商品を扱う個人商店が広がったことで、利用者が増えた。コミュニケーションツールと一体になった仲間内の「朋友圈（友人サークル）」での取引が利用者数を拡大した。

右上の表のように中国のスマホ決済の決済金額およびその伸び率も急拡大を続けている。また、スマホ決済の影響で成長の止まったクレジットカードやデビットカード（銀聯カード）が持ち直しているのは、ここ数年の中国の海外旅行ブームで、旺盛な海外での消費需要に伴い、決済方法の多様性が見直されているものと考えられる。

一方、日本の非現金決済の状況について見てみると電子マネー決済に関しては、ほとんど成長が止まっているといえそうだ。日本の現金での決済は8割程度で、クレジットカードを中心とした非現金決済の比率は、18.4%（15年）にとどまっており、QRコードのスマホ決済を中心とした中国の60%に比べるとかなり低い水準となっている。

◆加盟店の負担となる高い決済手数料が導入のネックになる日本

中国でQRコード決済によるキャッシュレス化が進んだ最も大きな要因は、偽札の多さなどいろいろ取りざたされるが、結局は消費者にとって利便性が高かったことが一番の要因であろう。また以下の表にあるように加盟店の支払う手数料もかなり安い。17年のモバイル決済取引額は108兆元（約1,800兆円）というデータもある。小規模な小売店などは手数料がゼロで、必要な設備もスマホがあれば対応可能で、読み取り装置などの設備投資の必要な銀聯カードと比べて、初期投資がほとんど不要な点がメリットとして挙げられる。

	カード種	日中の決済手段別手数料比較		備考
		利用店舗	手数料	
中国	銀聯カード (カード)	不動産・自動車販売・卸売等	0.55%	信用カード
			0.50%	デビットカード：（上限20RMB）
		飲食店、百貨店、一般小売等	0.55%	信用カード
			0.50%	デビットカード：（上限20RMB）
			0.38%	
	AliPay、WeChatPay (スマホ)	大規模小売等	0.60%	
小規模小売店、個人間		0%		
日本	クレジットカード	—	3～5%	店舗によって異なり、大規模店は1%台も
	Suica	—	3.25%前後	モバイルはApple Pay、Google Pay
	ブランドデビットカード	—	1～2%	VISA、JCB、銀聯
	LinePay	—	0%	2018年8月1日より3年間0%に

出所：「経済産業省 キャッシュレスビジョン」、各種データをもとにARC作成

◆日本も3メガバンク、LINE、ヤフー等の競合でQRコード決済普及に期待

日本人一人あたりのカードの保有枚数は7.7枚（電子マネー含む）で、1位のシンガポールについて第2位で、キャッシュレス決済比率90%の韓国や60%の中国より多い。しかしながら、カードが利用できない店舗が多いのが実情だ。みずほフィナンシャルグループによると、ATM運営コスト等現金の取扱いに伴い約8兆円のコストが発生しているという。

18年2月に預金口座9,000万件を超える3メガバンクが、QRコード決済の導入に向けて連携を開始している。ユーザー数7,500万のLINEも8月から3年間、店舗用QRコード決済の手数料無料化やLINE Pay利用者への決済額の3%相当ポイント付与等で、18年中に100万店への導入を計画している。さらに、ヤフーも18年秋からQRコードを利用したスマホ決済サービスを手数料0で開始すると追随した。25年までにキャッシュレス決済の比率を40%に引き上げる政府目標達成には、店舗側の負担する手数料の低減が一番のポイントであるのは間違いない。そのためには導入コストの安いスマホによるQR決済の普及が鍵となる。各社の熱い戦いの行方に注目したい。

【森山博之】